

給付と負担の見直し ——国民会議への期待

高

市首相は、昨年10月の所信表明演説で、「人口減少・少

子高齢化を乗り切るためには、社会保障制度における給付と負担の在り方について、国民的議論が必要です。超党派かつ有識者も交えた国民会議を設置し、給付付き税額控除の制度設計を含めた税と社会保障の一体改革について議論してまいります。野党の皆様にもご参加いただき、共に議論を進めてまいりましょう。」と述べた。

また、所信表明演説についての代表質問に対して「全ての世代で能力に応じて負担し、支え合い、必要な社会保障サービスが必要な者に適切に提供される全世代型社会保障を構築することが重要」と答弁している。

健保連では昨年9月に『ポスト2025「健康保険組合の提言」』を発表したが、これは少子化により現役世代が減少していく中で、現状の現役世代に偏重した負担構造のままでは、給付と負担のアンバランスが拡大し、危機的な状

況が深刻化していくという問題意識に基づくものである。危機感を社会全体で共有するため新提言では国民への訴えを前面に出したが、国民会議の設置は、そうした考えと共通する点があると感じる。

一方で、給付と負担の見直しの議論は具体的な各論に入るとなかなか難しい。多くの人は「給付は多く、負担は軽く」と考えがちだが、それでは制度が成り立たない。ICTを活用した制度の効率化や健康意識を高めて医療費の増加を抑える努力は重要だが、それだけでは今後の少子高齢化に対応できないと考える。現在、高齢者の定義は65歳以上だが、高齢者の就業率や健康状況は昔と変わっており、給付や負担については、年齢ではなく、負担能力に応じた検討が重要である。負担能力の観点からはストックをどう考えるのかも論点である。

また、首相が言及している給付付き税額控除とは、通常の「所得控除」が高所得層ほど減税効果が

大きく、非課税世帯の方には効果がないのに対して、一定の「税額控除」を還付する考えの下、納税すべき額より控除額が大きくなる中・低所得の方に給付を行うものである。その検討に際しては、社会保障制度が果たしてきた所得再分配機能に関する施策も含めた検討が必要となり、税と社会保障・社会保険の役割・分担はどうあるべきかを再検討する契機にもなるのではないかと考える。健保連の新提言でも保険料と公費（税）の一体的な見直しを訴えている。

医療保険制度の持続性の確保のために、首相が提起した国民的議論が進むことを期待したいが、その難しい議論を進めるためには、給付と負担に関する将来推計を出すべきである。データに基づき、このまま制度を見直さなければどうなるのか真剣に考えることが必要だ。国民にもその状況を理解してもらい、国民的合意の下に制度の見直しが進むことを期待する。